

指導者―国家―憲法体制における立法（二）

南 利 明

第一章 唯一の立法権者としての民族の指導者アドルフ・ヒトラー

第二章 三つの立法機関と立法形態

第三章 立法への党の関与

第四章 立法権の指導者権力化（以上、八卷一号）

第五章 指導者による法の告知

第六章 民族指導と立法、法律（以上、本号）

第五章 指導者による法の告知

法が法律という形態をとろうと、あるいは命令という形態をとろうと、またそれがライヒ政府により、あるいはライ

と国会、国防最高評議會等により制定されようと、一切の法の淵源が唯一民族の指導者であるアドルフ・ヒトラーに存する⁽²⁶⁵⁾ことについて、異論はなかった。たとえば、フランクは「一切の法は指導者から由来する⁽²⁶⁶⁾」といい、クルーゲ／クリューガーもまた「法は指導者の意思と合致してのみ存在可能であり、彼の意思なくしていかなる法も存在しない⁽²⁶⁷⁾」という。それは、既に紹介したケットゲンの言にあるとおり、「[ライヒ政府等の立法機関]は指導者が自ら決定を下すための単なる枠組みに過ぎず、立法権はいずれの場合も指導者の手の中にある」ことから由来する、当然の結果であつたといつてよい。それ故、ライヒ政府等もまた、一個の独立の立法機関であるというよりも、むしろ、イプセンが正しく指摘するように、民族の指導者が法の定立に際して利用する単なる「一つの手続⁽²⁶⁹⁾」でしかなかったといふべきかもしれない。しかしながら、「指導者の意思がドイツの法律⁽²⁷⁰⁾」であり、「法と指導者の意思は同じ一つのもの⁽²⁷¹⁾」であつたにせよ、そのことは、あたかも法実証主義がそう主張するような意味において、法が指導者の意思の産物、創造物であるとの結論を帰結するものでなかつたことも確かである⁽²⁷²⁾。たとえばラレントスは、指導者もまた、シヨムロが「立法者は任意のいかなる内容であれ法として定立しうる⁽²⁷³⁾」と主張するような意味において、決して「自由ではない⁽²⁷⁴⁾」とする。さらには、そもそも、固有の形成・発展法則が支配する民族共同体にあつては、ラートブルフがいうところのテーゼ——「何が正しいかを何人も確認できないとすれば、何人かが何が法であるべきかを確定せざるをえない。法を力づくで貫徹しうる者は、そのことによって、法を制定する権限を有することを証明しているのである⁽²⁷⁵⁾」——が妥当しないことについて、ナチズムの法理論の中に異論は見られない。ギュルトナーが「法とは、ゲルマン的ドイツ的觀念によれば、不斷に形成、発展する民族の生存形象の不文の表現に他ならない⁽²⁷⁷⁾」と主張するように、それぞれの立論の詳細に違いはあれ、一切の法理論は、法と法律を同一視し、法は立法者の制定行為による人為的な所産であるとの觀念を否定するところから出発する⁽²⁷⁸⁾。

『党綱領』⁽²⁷⁹⁾が、第十九条において、「われわれはローマ法を排し、これに代えてドイツ普通法を要求する」と主張する時、それはこのような文脈の中ではじめて正しく理解されうるものであつたろう。⁽²⁸⁰⁾

こうした法觀念の背景に、ナチズムに固有の人種・民族觀が存在していたことは明らかである。彼らが、人種を肉体的のみならず精神的特性を共有する人間集団としてとらえ、そこから出発して、民族を構成する支配人種の精神的活動が当該民族の文化的特徴を決定し、刻印してゆくとみなしたことにについては、既に前著で詳しく論じたとおりである。⁽²⁸¹⁾その際、文化的特徴の中に、言葉や精神、心情、習俗、道德等の他に、法が含まれるものであつたことはいうまでもなからう。⁽²⁸²⁾たとえばデイクウは次のようにいう。「ナチズムによれば、法とは個々の法規範の總体といったものではない。むしろ、法は共同体の現にある生存形式に他ならない。一切の法は、民族精神の表出形式として、民族に制約され、そこから生み出されたものである。法は、他の一切の民族精神の表出形式と同様に、有機的基体、即ち、いわゆる遺伝素質、人種にかかわつて存在する。したがつて、血の共有により生み出された民族共同体と無關係に、人為的に法規範を創造しうるといった事態など考えられえない。むしろ、一切の法は、或る一定の特性を有する人種精神に属し、それとともに死滅し、あるいは勝利を収めるものである。」⁽²⁸³⁾

デイクウが一切の法の淵源であるとした「民族精神」は、容易に、サヴィニーのそれを想起させるにちがいない。それは、ニコライがサヴィニーを「第三ライヒの法哲学の先驅者」⁽²⁸⁴⁾と呼んでいたとおりである。それ故にまた、法を時間と空間を超越して妥当する不変・普遍的規範としてではなく、それぞれの民族に固有の歴史的発展の所産ととらえることも同様であつた。⁽²⁸⁵⁾しかしながら、カイマーは両者の間には或る一つの大きな相異があるという。即ち、民族精神は、サヴィニーの時代、未だ「人種」のもつ基本的意義が理解されていなかったが故に、「空疎かつ神秘的な概念」にとどま

らざるをえなかったものの、今や、人種理論の進展により、具体的な内容を獲得するに至ったのだ、と。さらに彼は次のようにいう。「われわれは、今日、民族精神が一個の自然科学的かつ精神科学的に認識可能な現実であることを承認するものである。最近の遺伝科学、人種理論の成果が明らかにしたように、この地球上には、さまざまな人種、つまり遺伝素質を同じくする人間集団が存在し、それぞれに或る一定の肉体的特徴、精神的傾向を共有し、この特性は変わることなく次の世代に伝えられてゆく。精神とは内側から見た人種のことであり、逆にまた、人種とは精神の外面のことである。同じ人種に属する人間は精神的に共鳴しあい、精神的な経験を共有しあう。民族精神とは民族生活のあらゆる現象の中に見い出されるこうした事柄の謂に他ならない。今日、われわれは、同じ人種は同じ感情を有し、それ故、同じ法の精神、同じ法を生み出すことを承認する。かくて、法がそこから生まれる法感情は、生物学的、生存法則的に、つまりは人種の中に根拠を置くものである。」⁽²⁸⁶⁾

ドイツ民族も無論例外ではなかったはずである。それは、当然のことながら、支配人種である北方人種に根拠づけられ、そこから由来する、他の民族とは異なる固有の民族精神、そして法秩序を有するものとみなされた。⁽²⁸⁷⁾ この法秩序のもっとも基本的な構成原理が、ドイツ民族の「血」を淵源とし、ドイツ民族の世界観を形成する「生存法則」であったことはいうまでもない。⁽²⁸⁸⁾ 即ち、指導者原理をはじめとして、血の純粋性の原理、全体性の原理、不平等性の原理、貴族主義的原理、生存闘争の原理、選抜・淘汰の原理、人格原理、責任原理、忠誠原理等々がそうであった。これらの基本原理から、さまざまな法、たとえば、生活空間の獲得の権利からはじまって、強者の弱者に対する支配権、指導者の民族指導の権能、被指導者団の忠誠義務、さらには、異人種との混血の禁止、遺伝病者等に対する断種や堕胎の権利、母となる女性の義務、婚姻資金や児童補助金の受領権、価値ある子孫の誕生を期待しえない配偶者に対する離婚の請求権等々が生じる。多くの民族に共通に見られる権利や制度についても、その機能や性格は他の民族のそれとは大きく異な

るものとされた。たとえば「財産権」に関し、カイマーはその特質を次のように解説する。「ドイツ法によれば、財産権は個人に帰属する無制限の権利ではなく、むしろ、共同体への配慮により制約を受ける社会的権利である。したがって、それは同時に一つの義務を意味するものとなつた」⁽²⁸⁹⁾と。あるいは、「婚姻」と「家族」に関し、ギュットは次のようにいう。「ナチズムは、婚姻と家族の中に、健全な子孫の増殖をもつとも優れて保障する制度を見る。それ故、婚姻締結は（個人間の私的な契約行為ではなく）国家の高権行為となり、家族は国家の特別の保護の下に置かれる」⁽²⁹⁰⁾。

基本原理であれ、個々の権能や権利、義務、制度であれ、こうした一切の法は、ヴォルフによれば、共同体にあつては、死せる文字として紙の上ではなく、それらのもつとも深奥の淵源である「血」の中に生き生きとした所与として書き込まれ、存在するものであつた。⁽²⁹¹⁾したがって、各成員は、民族同胞として、北方人種の血を共有ないし分有する限り、成文化化を待つまでもなく、法秩序に定位し、また、強制されるまでもなく、自らの一切の生、行動を、それに基づいて整序するものとなる。⁽²⁹²⁾何が法であり、何が不法であるかを感じ、知ることは、彼らにとって、教えられること、学ぶべきことではなく、血に由来する生得の能力の一つとみなされた。⁽²⁹³⁾それ故、たとえ違法行為が発生したとしても、国家の介入を待つまでもなく、あるいはそもそも国家を必要とすることなく、共同体の手により、しかるべき適当な手段をもつて解決され、失われた秩序の回復がはかられるはずのものであつた。⁽²⁹⁴⁾

しかしながら、このような共同体と法秩序の在り様は、それが種の同一性を前提とするものであつた限り、ひとたび異種の血が流入、混合し、種の純粋性が損なわれ、民族が雑種化した場合、たちまち変質を被らざるをえないことは当然であつたろう。ラレンツによれば、国家権力の登場が求められ、不可避となるのはこうした状況においてであつたとされる。⁽²⁹⁵⁾血の混合が生み出す共通の法感情の喪失、それに伴うさまざまな利害、党派の対立は、当該社会の中でもつとも強い力を有する者、つまりは国家権力が何が法であるかを決定し、強制することによってのみ收拾可能であつたとい

うわけだ。それは、法律が一切の正義の基準となり、法律による決着が唯一共通の正義と化す、そうした社会であった。⁽²⁹⁶⁾
 ニコライは、いかにも彼らしい表現で、「民族が混合し、ユダヤ化すればするほど、人々はすべての救いを『良き法律』に期待し、書かれた法律がすべての知恵の核心として登場することになる」という。したがって、ギリシャ末期や後期ローマの時代、近代の国民国家がそうであったように、法と法律を同一視し、一切の法の淵源を立法者に還元しようとする法実証主義の登場は、雑種化した民族、ユダヤ化した社会にこそふさわしい、彼らの姿を忠実に反映する出来事以外の何物でもなかったのだと結論される。⁽²⁹⁷⁾

そうである以上、北方人種を中核とし、類縁の人種から成るドイツ民族にとって、法は権力者が下す絶対命令によりはじめて定立され、拘束力を有するものとなるとする法思想ほど、無縁なものではなかったといつてよい。⁽²⁹⁸⁾ しかしながら、ニコライ等も、たとえそうであったにせよ、今日の複雑な政治、経済等の状況下にあつては、立法及び立法者の役割が必要不可欠なものであることを否定しない。一つには、民族の法精神、法感情の不十分性が挙げられる。それは、多くの場合、何が法であり、不法であるかにつき、一般的な方向性を指し示す程度のものでしかなかったからである。多様な生活関係の中で、共同体が何を正義とみなし、何を義務とするかについては、その都度、民族同胞に対し、疑問の余地のない形で、これを明示することが必要であつたといふわけだ。⁽²⁹⁹⁾ この点に関し、法の明晰性、及びそれを生み出す法的安定性が、共同体にあつても不可欠とされたことに変わりはない。⁽³⁰⁰⁾ 二つには、生存法則の促進がある。ランゲが指摘するとおり、勝利を収めた革命にとつて、民族の法生活をその固有の発展法則の自ずからなる動きに委ねることなど不可能なことであつたろう。ここにおいて、ナチズムの法理論はロマン主義の精神を凌駕する。⁽³⁰¹⁾ 『断種法』や『常習犯罪者法』、『血の保護法』等の一連の人種浄化のための法律がそうであつたように、最終目標の実現に向け、自然的な法

の發展を法の定立によつて人為的に促進すること、そこにこそ革命の本来の意義、目的があつたのだ。さらに、決定的な理由が加わる。共通の法精神を有し、民族同胞の間に共通の法感情を生み出すはずの共同体の存在は、ドイツ民族にとつても、少なくとも一九三三年当時、一つの目標であり、課題でしかなかつたという現実である。第一次大戦の敗北の原因を民族の「世界觀的分裂」と「血の分裂」に求め、二つの分裂の克服による共同体の再構成を新たな指導部の課題とせざるをえなかつた状況の下において、今現にある人々の法感情にすべてを委ねることの不可能性は改めて指摘するまでもないことであつた。⁽³⁰³⁾ 血の分裂に由来する異質なイデオロギーが跋扈する時代、民族の法精神は隠蔽、秘匿され、民族同胞の法感情もまた四分五裂の状態におかれたのであり、そうである以上、民族の内奥に潜む本来の法を認識し、表現する立法者の存在はここでもまた不可欠であつたというわけだ。

法の明晰化であれ、あるいは生存法則の促進、民族の法精神の認識、表現であれ、いずれの場合も、こうした役割を担いうるものは、改めて指摘するまでもなく、民族の指導者において他に存在しなかつたであらう。⁽³⁰⁴⁾ 彼のみが、民族のもつとも優れた血から生まれ、民族の世界觀をもつとも純粹かつ強固に体现する者として、何が真に民族の法であるかを宣明する「法の告知者」⁽³⁰⁵⁾でありえたのである。その際、法の告知が、法実証主義がいうところの「法の創造」⁽³⁰⁷⁾でなかつたことはいうまでもない。それは、キュッヒェンホフの言葉を借りていうならば、「法の開示」とでも呼ぶべき出来事にならなかつた。指導者が、民族の最良の子供として、自らの人格の内に体现した民族の法精神を明るみに出し、民族同胞に対し、ドイツ民族の政治的必然性に即して、何が法であり、不法であるかを確認し、宣言することこそが問題であつたのだ。⁽³⁰⁸⁾ その意味で、指導者の立法権力は指導者原理それ自体の中に内在的制約を見出し、⁽³⁰⁹⁾ 彼は民族の法の言葉を述べる口でしかなかつたといつてよい。⁽³¹⁰⁾

しかしながら、逆にまた、法の告知が、民族の法精神、法感情にただ法律の形式を付与するだけのものとして、単な

る「法の発見」に尽きるものでなかったこととしたのである。⁽³¹¹⁾ 法精神や法感情は、たとえそれが民族の種に即したものであったにせよ、所詮、たいていは方向性を指し示す一般的な枠組みでしかなかったのだから。具体的秩序思想を提唱したとされるシュミットが、婚姻や家族等の制度と並んで、「指導者」をその構成要素の一つとし、「共同体において不可欠な指導」について語り、さらには自らの法理論の正確な名称として、「具体的秩序形成思想」を掲げた理由も自ら明らかとなるであろう。あるいは、ラレンツは、「民族精神の本質は形成にある」とさえいう。「この形成は、わけでも客観的な出来事などではなく、決定、つまり主体の参加を要求する。……民族は、指導者による決定によりはじめて歴史的に行動する民族、つまり『政治的民族』となる」⁽³¹³⁾と。かくて、法精神、法感情を基体として、最終目標に定位しつつ、その折々の革命の進捗状況に即し、さまざまな内的・外的事情を勘案しながら、民族の生存法則を構成原理に、今ここで、民族の種と運命に合致した最善の法を構成し、決定すること、それこそが立法にかかわって民族の指導者に課せられた最大の責務であったのだ。⁽³¹⁴⁾

もはや明らかであろう。ヒトラー自らが、一九三七年一月三〇日の国会演説の中で、「ドイツ革命の結果、ドイツ民族の中にはただ一人の立法者が存在するのみとなった」⁽³¹⁵⁾と語っていたとおり、民族の法の淵源が、最終的に、唯一指導者自身に帰属し、⁽³¹⁶⁾ 一切の法が指導者の「意思」に収斂することにつき何ら疑問はなかった。⁽³¹⁷⁾ むろん、告知者としての指導者が、一切の責任から自由でありようはずもなく、もう一つの法の淵源である民族精神の拘束を受けるものであったことはいうまでもない。⁽³¹⁸⁾ しかしながら、たとえそうであったにせよ、彼自身がいわば「それを通して自己を形成するところの民族精神それ自体」⁽³¹⁹⁾とみなされた限り、彼の意思が常に直ちに民族の意思、つまりは民族の法であるとされ、それ以外に共同体にあって法は存在しうるはずもなかったこともまた確かなことであつた。⁽³²⁰⁾ 何が民族の世界観に合致し、何

が民族の法であるかは、結局のところ、民族の子供として共同体を体现する指導者の意思がこれを決定する⁽³²¹⁾。彼以外に法の告知者は存在せず、共同体のすべての法は、ゲーリング等がいうように、「民族の指導者により代表され」⁽³²²⁾、「指導者の人格それ自体の中にその眼に見える表現を見出す」ものとなる⁽³²³⁾。その意味で、「指導者の無条件的優位性」⁽³²⁴⁾について語ることもあながち的外なことではなかったであろう。いずれにせよ、法の告知は、高次の審級から、指導者に対し、最良の血の所有の故に、民族指導の権能とともに付与された「恩寵」に他ならなかったのだ⁽³²⁵⁾。

第六章 民族指導と立法、法律

一 民族指導と立法

ヘーンは、既に第三ライヒの誕生から間もなくの頃、「国家法のすべての研究は国家概念の確定によって開始されねばならない」とのイエリネックの言葉を引きながら、共同体思想と指導者原理に立脚する第三ライヒの立法及び法律を、国家が国民統治の支配的形式であった時代において生み出された觀念から理解することの不可能性について語つていた⁽³²⁶⁾。たしかに、民族共同体の登場により、国家そのものが、国家としての自律性を失い、民族の指導者の手の内にあつて、民族の課題を解決し、民族の使命を実現するための一つの、それも過渡的な手段と化す指導者—国家—憲法体制の下にあつて、立法及び法律の在り様が従来⁽³²⁷⁾の国家におけるそれから性格、機能の面で大きく異なるものとなったことは容易に想像しうるところであつたろう。

立法は、何よりも先ず、かつてそれが有していた高權的行為、即ち、統治者としての国家が、国家から独立し、国家

に對立する現存在である被治者に對し、自らの統治意思を議會等の立法機關を通して法律という形式に表現し、提示する、そうした高權的な意思活動としての性格を喪失し、それに代わつて、共同体が民族の子供である指導者の人格を通して自らに固有の法を開示し、被指導者団に對し表現するところの、いわば「共同体の行為」へと變化するに至つた。⁽³²⁸⁾

他方、それが有する機能の面からみれば、立法は、かつての國家がそうであつたような意味において、單に秩序の形成と維持を眼目とした、國民に對する統治あるいは支配のための手段ではなく、民族指導、即ち、指導者が、高次の審級から託された民族の課題の解決を眼目に、被指導者団に對し最終目標に至る道筋と方策を指し示すための手段として位置づけられるべきものとなつたのだ。⁽³²⁹⁾そこからして、ヘーン等は、第三ライヒにおける立法の本質を、共同体の行為であると同時に、指導者による「民族指導の行為」であると規定する。⁽³³⁰⁾

もつとも、立法は、指導者にとつて、民族指導を実行する上での唯一の手段であつたわけでは決してない。⁽³³¹⁾國家における統治が、元來、君主制であれ、民主制、あるいは独裁制であれ、それぞれの國家の形式如何にかかわらず、多様な世界觀の共存・競合を前提に、國家意思の一切を法律、命令等の規範によつて布告することを原則としてきたのに對し、共同体における民族指導は、世界觀、さらには種の共有を前提に、法律や命令に限らず、さまざまな手段、方法をもつて行われうるものと考えられ、⁽³³²⁾それ故、立法は、指導者命令を含め、あくまでもそのための、そしておそらくは共同体の完成に至るまでの過渡的、補助的な「一つの手段」といったものへと變化するに至つたのである。⁽³³³⁾たとえばフーバーは、「新たなライヒにとつて立法權は〔かつてそれが有していた〕中心的意思を失つた」という。「むしろ、指導そのものが政治を動かし、政治を決定する本質的な役割をもつに至つた。立法權は何ら獨立の權力でも、國家の体制を決定づける權力でもない。それは政治指導の一部を構成するものでしかない。政治指導者は立法という手段をいつでも利用することが可能であるが、しかし、この手段を必ず採用しなければならないというものでもない。それは政治指導の

一つの形成原理にすぎない。⁽³³⁴⁾」

既に紹介したとおり、いずれの機関が立法を担うかは指導者の選択に委ねられた事柄であつたが、そのこと以前に、そもそも立法という手段の採用自体についてもまた同様であつたといふわけだ。⁽³³⁵⁾ この点に関し、キュッヒエンホフは、ヒトラーが有する称号に言及しながら、次のように解説する。「指導者がライヒの指導者兼ライヒ首相として行動するか、それとも民族の指導者として直接行動するかは、彼の裁量に委ねられた問題である。民族のライヒへの統合が実現された結果、指導者は、ライヒの課題の解決にあたり、差し当たつて大抵は、指導者兼ライヒ首相として行動する。〔立法権がそうであるように〕予め明白に定められたライヒの権能を行使する場合がまさにそれに該当する。それに対し、指導者は、ライヒの機構の外で、その形式にとらわれることなく行動する場合、民族の指導者として直接〔指導を〕行うものとなる。かくて、指導者は、民族の中に生ける法を指導者兼ライヒ首相として法律という手段を通して告知しうる一方で、共同体の指導者として〔法律の形をとらない〕祝祭的な宣言によつてもこれを行いうるのである⁽³³⁶⁾」と。

このような「祝祭的な宣言」の例として、フーバーは一九三九年九月一日の国会演説——「この戦いの中で私の身に万が一不測の事態が生じた場合、私の第一の後継者は黨員ゲーリングである。もしも黨員ゲーリングに不測の事態が生じた場合、黨員ヘスがその後継者となる。諸君は、これらの者を指導者とし、彼らに対しても、私に対すると同様、盲目的忠誠と服従の義務を負うものである。」——をとりあげ、演説中のこの発言もまた民族指導の一つであり、立法と同様、法的な拘束力を有するものととらえられるべきであるとする。「指導者の宣言は、歴史的瞬間において、そして祝祭的な形式をもつて告知されたものであり、これは、たとえ法律としての体裁をとるものではなかつたにせよ、拘束力を有する一個の法命題としての性格をもつ。指導者は、かかる特別なケースがそうであるように、法を告知する上で、法律や

命令とは異なる手段を利用することが可能なのだ。大事なことは、〔法律等の形式ではなく、〕明らかに法的な意義を有する決定が拘束力ある形をとって告知されたという事実の存在である。⁽³³⁷⁾

もつとも、立法以外のこうした民族指導の手段は、フーバー等が挙げる「祝祭的な演説」に限られるものではなかったはずである。その折々に行われる法令の形式をとらない告示や指示、あるいは計画、方針の表明、さらには党大会等の政治集会や政治指導部の会合等における個々の発言に至るまで、形式の如何にかかわらず、それぞれが指導部や被指導者団に対して「最終目標に至る道筋と方策」を指示す意図と内容を有するものである限り、それらもまた同様であつたにちがいない。⁽³³⁸⁾ ライが或る所で語っていたように、法律という形式に関係なく、そこにアドルフ・ヒトラーの署名があれば、それぞれの権能と義務を確定する上で、十分であつたのだ。⁽³³⁹⁾ それは、文書に限らず、発言についても、それが彼のものであることが確実でさえあれば、同様であつたろう。

それでは、立法は、同じ民族指導の手段として、演説や告示等といかなる点で区別されるものであつたのか。「第三ライヒの国家法は指導者の歴史的意思に法的な形式を付与したものである」⁽³⁴⁰⁾とのフランクの発言にあるとおり、両者の相異は、先ず、民族の法精神や生存法則の「定式化」⁽³⁴¹⁾の有無、及びその方法に求められるものであつた。⁽³⁴²⁾ 立法行為全体が、国会や政府への法案提出から始まり、官報による公布に至るまで、予め法定された手続きに基づいて行われること、そしてまた、定立された個々の条項が規範性、外面性、一般性の故に他に見られない明晰性を有するものであること、そうした点から見て、立法が指導者にとって自らの意思を被指導者団に対し表現し、明確化する上で「卓越した」⁽³⁴³⁾手段であつたことにつき疑問はない。そのことは、精神病者等に対する強制的断種、あるいはユダヤ人の血の排除に関してさまざまな機会に繰り返されたヒトラー等政治指導者の発言と、『断種法』、『人種法律』を比較すれば、一目瞭然であつたろう。さらに、定式化と並んで、法の実現の方法が挙げられる。立法は、それがなお国家の統治手段としての性格を残すも

のであった限り、「〔法律に定式化された〕法の遵守を国家という装置を使って監視する」⁽³⁴⁴⁾点に、他の民族指導の手段との決定的な相異を見ることが出来る。このことから、ファオザーは、立法を「指導者の意思を貫徹するためのもの」とも重要な手段の一つである⁽³⁴⁵⁾とさえいう。なるほど、法の実現の保証が、共同体にあつては、基本的には被指導者団の忠誠に求められるものであつたにせよ、⁽³⁴⁶⁾法が法律という国家的形式に転換される限り、最終的に警察や裁判所等国家機関の物理的な強制力によつて担保されることにつき、第三ライヒにおいても、他の一般の国家におけるそれと大きな違いはなかつたといつてよい。その限りにおいて、立法が、一般に民族指導の手段とされながら、なお、ショイナーの言にあるように、民族に対する「政治的監督」⁽³⁴⁷⁾の性格を帯びることもまた否定しえないところであつたのだ。

いずれにせよ、立法は、それが有する定式化や実現方法の故に、指導者にとつて、とりわけ民族共同体の形成途上にあつて、民族の法を統一的に実現するための「不可欠」⁽³⁴⁸⁾の手段であつたことは間違いない。プラハトは共同体における立法のこうした役割を次のように総括する。「〔不文の法である〕民族法は、さしあたり、個々の民族同胞の正義の感情の中に表現される。むしろ、その際、彼らの意思が共同体のそれと乖離することがありえないわけではない。〔元来国家の領域に属する〕監督や管理が必要とされるのはこうした理由からである。さらに加えて、彼らにとつて必要なことは、常に民族共同体があれこれの場合において何を正義とし、何を要求するかを確実に把握する可能性である。法律は、〔それが定められた手続きに従つて制定、公布され、さらにその遵守が警察等の機関により監督、管理されることから見て〕、こうしたことのためのものとも確實かつ優れた指導の手段として位置づけられる」⁽³⁴⁹⁾。

二 民族指導と法律

「指導の手段」と位置づけられた法律もまた、立法と同様、その性格と機能の両面で、他の一般の国家のそれから大きく異なるものとなる。それは、もともと指導が統治や支配から明確に区別されるものであった以上、当然のことであつたろう。法律のもつ形式的・外面的な差異は必ずしも顕著なものではなかったにせよ、被指導者団にとって、もはやそこには名称以外に共通するものはほとんどなかったといつてよい。⁽³⁵⁰⁾

ベツカーは、さしあたり、法律を「命令(Imperative)」⁽³⁵¹⁾とらえる従来の一般的見解を退ける。たしかに、命令というものが、元来、世界観や利害の対立・競合を前提に、当該社会集団における強者による物理的力を担保とした弱者に対する行為の要求・禁止を本質とし、さらにその実現の態様に関しても、行為者の動機を問わず、行為の外面的な一致のみを問題とするものであつた限り、種と運命を共有する民族共同体の中にあつて、命令としての法律について語りうる余地はほとんどなかったといわざるをえない。なるほど、一部にはなお法律を「政治指導者の命令」とする見解があつたものの⁽³⁵²⁾、上記の意味での命令が、所詮、権威と忠誠の関係を前提に指導者の呼び掛けと被指導者団の呼応を本質とする指導の概念⁽³⁵³⁾とは相いれないものであつたことにつき疑問はない。

さらに、シュミットやデニコウは、法律は「規範ではない」⁽³⁵⁴⁾とさえいう。もつとも、規範というものが、元々、個人あるいは団体の権利、義務、さらには制裁を定める行為の準則とみなされるものであつた以上、第三ライヒの法律もまた、一九三四年四月二四日の『改正刑法』⁽³⁵⁵⁾等の条項に見られるとおり、民族同胞及び警察や裁判所等の国家機関の権利、義務、制裁を定める準則として、規範の一種であることに変わりはないはずである。それ故、問題は、法律が規範であるということの含意、とりわけ法治国家的なそれであつたにちがいない。つまり、法律が当該国家における権利と義務、制裁を最終的かつ一義的に確定し、国家権力にとつても、また国民にとつても、法律が定める以外に、権利も義

務もありえないとする、規範主義的な観念こそが問題であつたのだ。⁽³⁵⁶⁾ 罪刑法定主義の原則——「法律なければ犯罪なし、法律なければ刑罰なし。」——の中に、「法律が規範である」ということの意味するところが象徴的に表現されているといつてよい。そして、自由主義の時代、このような規範としての法律が「国家からの自由」⁽³⁵⁷⁾の最大限の保障に貢献したことは改めて指摘するまでもない。それ故、「全体性の法則が運動の最高原理」となる民族共同体にあつて、規範主義的な法観念が認められうるものでなかつたとして、それは当然のことであつたといわねばならない。⁽³⁵⁸⁾

それでは、法律が命令でも規範でもないとするならば、はたして一体それは何であつたのか。結論を先取りするならば、最終目標に至る道筋と方策に関する指導者の「計画」、「指針」、それが第三ライヒの法律の有する基本的性格であつた。⁽³⁵⁹⁾ キュンマーリングはこうした法律概念を理解する上での要諦として指導者原理の確證を挙げているが、ここで改めて民族指導の本質に関するフーバーの見解を引いておこう。彼は、人格に基づく指導にふさわしい手段として、非人格的な法規範に代わつて、「計画」、「声明」、「指示」を挙げ、さらに次のように語つていた。「一切の指導は政治的プランを前提とし、それに基づいて行われる。指導が必要とするものは、綱領であり、指針、構想である。こうした計画の立案が一切の政治的行動の前段階を成す」⁽³⁶¹⁾と。以上の指摘からも、法律が元々その性格上人格的指導と相いれないことは明らかであつたろう。それ故、法律が民族指導の一つの手段となりうるためには、当然のことながら、指導者原理に即した変化が求められなければならないにちがいない。⁽³⁶²⁾ キュンマーリングは、この点に関し、「法律は、今日、民族共同体を形成するという課題の枠組みの中に組み込まれるに至つた」という。「法律は、国家の領域において、共同体を形成し、諸課題を解決するための手段であり、そうしたものとして指導者の用に供せられる。……法律は、単なる規範ではなく、指導者が構想する〔最終目標実現に至る〕プランの表現に他ならない。指導者は最終目標を一挙に実現し

うるわけではなく、ただ段階を踏んでそれに至りうるにすぎない。それ故、彼はその折々に個別のプログラムを〔被指導者団に対し〕提示し、さらにプランによつてそれを実現するのである。プランの役割はプログラムを実現するテンポを決定することにある。こうしたプログラム、プランを実現するための具体的な手段として法律がある。こうして、法律は、プラン、プログラムを明確化し、それにより〔被指導者団が準拠すべき〕⁽³⁶³⁾ 指針となる」と。

民族同胞は、民族の "Richtmann" である指導者が提示する法律を「指針」として、最終目標に至る道程の中で、今の時点において、共同体が何を正義とし、課題とするか、また、それに見合つて、各自が指導者の "Mitarbeiter" として果たすべき役割が何であるかを了解するに至る。⁽³⁶⁴⁾ それ故、トットが一九三四年の党大会で語っていたように、法律は、第三ライヒにあつては、民族の課題解決に向けて「われわれの任務が開始される」「一つの発展の出发点」として位置づけられるべきものであつたのだ。⁽³⁶⁵⁾ むろん、そこから生まれる責務が単に法律に違反しないという義務に尽きるものでもなかったことはいうまでもない。それは、キンマールリングが、「法律は、直接民族同胞に対し積極的な協働を要請し、指導者の被指導者団としての全人格的な参加を呼び掛ける。……指導者は法律を通してすべての民族同胞に対し自発的な協働を訴えるものである」⁽³⁶⁶⁾ というとおりであつた。同様に、フーバーもまた次のようにいう。「民族同胞の一人一人は、法律により、共同体の偉業の成否に対し責任を負う立場に置かれる。それ故、指導者は、国民が合法律的に行動するか否かを監視し、統御することで満足するものではない。問題は私的な恣意に対し制限を設けることにあるのではない。むしろ、指導者は、すべての民族同胞に対し、明示されたプランの枠組の中で民族の共通の課題への責任ある協働を呼び掛けるのである」⁽³⁶⁷⁾ と。

最終目標実現への協働の「呼び掛け」、それが命令でも、規範でもない、第三ライヒの法律の規定的本質であつたといふわけだ。その結果、法律は、たとえ表面的には大きな変化はなかつたにせよ、まったく新たな相貌をもつて民族同胞

の前にその姿を現すこととなる。たとえば『血の保護法』もまた、単に、「ユダヤ人との婚姻の禁止」、「ユダヤ人との婚姻外の交際の禁止」、「四五歳以下のドイツ人女性の（ユダヤ人）家庭内での雇傭の禁止」といった、ユダヤ人にかかわる新たな罪と罰を規定するにとどまるものではなかったはずである。むしろ、そのことを通して、被指導者団に対し、ユダヤ人問題の解決に関するプラン、即ち、今この時点において、ドイツ民族の課題及び民族同胞の義務が何であるかを明らかにし、解決に向けた責任ある協働を呼び掛けることこそが重要であったのだ。法律のこうした呼び掛けとしての性格と趣旨は、冒頭⁽³⁶⁸⁾に置かれた、一般の法律としては異例とも思える「前文」により、より一層際立たせられることになったにちがいない。それは、立法が定位置した世界観を明らかにし、指導者のプラン、意図を被指導者団に対し次のように解説する。即ち、「ドイツ人の血の純粋性がドイツ民族の存続のための前提であるとの認識に充たされ、また、ドイツ国民と国家を未来永劫にわたって保全せんとする確固たる意思により鼓舞され、ライヒ国会は全員一致をもって以下の法律を議決し、ここにこれを公布する」と。

『血の保護法』に見られるように、従来、憲法等の一部の法律に限られていた前文が、一般の法律や命令にまで付せられた点に第三ライヒの立法の一つの特徴を見ることができると言える。その長短は別にして、『血の保護法』の他に、同様の前文を置く法律として、『ライヒ世襲農場法』⁽³⁶⁹⁾、『ライヒ狩猟法』⁽³⁷⁰⁾、『ライヒ自然保護法』⁽³⁷¹⁾、『ドイツ地方自治法』⁽³⁷²⁾、『ヒトラーユーゲント法』⁽³⁷³⁾、『ドイツ官吏法』⁽³⁷⁴⁾、『道路交通法』⁽³⁷⁵⁾、『青少年保護法』⁽³⁷⁶⁾、『戦時経済令』⁽³⁷⁷⁾、『消費規制刑罰令』⁽³⁷⁸⁾等があった。その中で、もっとも典型的な法令として、一九三九年の『ラジオ放送令』⁽³⁷⁹⁾を紹介しておこう。「外国放送の意図的聴取」、「ドイツ民族の抵抗力を危殆させるに適した外国放送の報道の故意の流布」に対し死刑を含む重罰を定めたこの命令には、本文に先立って、次のような長文の前文が付されていた。即ち、「現代の戦争においては、敵国は単に軍事的武器にとどまらず、民族に対し精神的影響を与え、これを無力化する手段をもって戦うものである。これらの手段の一つにラジオ放

送がある。敵国の放送はその一言一句すべて虚偽であり、ドイツ民族を害することを目的とするものであることは自明の事柄である。ライヒ政府は、ドイツ民族がこうした危険を認識するものであることを承知するとともに、すべてのドイツ人が責任意識に基づき原則として外国放送の聴取を行わないことを共同体の中で暮らす上での当然の義務とすることを期待するものである。」

あるいは、「一般兵役義務」の導入を決定した一九三五年三月一六日の『国防軍構成法』⁽³⁸⁾の場合、同日付の官報には、法律に先立って、「ドイツ民族へ！」の呼び掛けで始まる六頁にわたるライヒ政府の宣言が掲載されていた。この宣言の後、「以上の趣旨に基づきドイツ政府は本日以下の法律を議決した」との文言を挿んで、『国防軍構成法』の本文が掲げられたことから見て、これが法律の前文を構成するものであったことはいうまでもない。同じ日、ヒトラーによりラジオ放送された宣言は次のようにいう。「今日のドイツ政府は、ただ一つ、精神的及び物質的権力を欲するのみである。即ち、ライヒにとって、また全ヨーロッパにとって、平和の保障者となりうる権力がそうである。……しかるに、遺憾ながら、ドイツ政府は、過去数ヵ月にわたってドイツ以外の国々において軍備の継続的増強が行われている現実に注目せざるをえない。ソ連が一〇一個師団、即ち、公認された九六万人の平時兵力を有する事實は、ヴェルサイユ条約の締結時点において予想だにされえなかった事態である。ドイツ政府は、他の諸国における同様の軍備拡張の急進化の中に、当時宣言された軍縮の理念が拒否された証拠を見る。……ドイツ政府は、かかる事態にあつては、ライヒの安全のために必要な措置をこれ以上延引することが、もはや不可能となったことを感ずるものである。」

むろん、すべての法令が前文を有していたわけではない。むしろ、第三ライヒにおいても、それが例外的であつたことは確かである。しかし、そうした場合も、一九三三年七月の『ライヒ政府議事規則各則第一改正令』⁽³⁹⁾が法案への添付と新聞への公表を義務づけた「立法理由書」が前文の代わりをなすものであつたことは間違いない。さらに、第三ライ

この法律や命令が元々ナチズムの世界観を具体化するものであった限り、『我が闘争』や『党綱領』、あるいは党大会や国会等での指導者の演説や発言等がそれぞれの法令の前文として位置づけられるものであり、さらにはまた、党機関紙やラジオ放送等を通じて政治指導部により行われる法律の解説等も同様であったと解される。⁽³⁸²⁾

たとえば、『断種法』の場合、『我が闘争』の以下のくだりがそうであったろう。即ち、「民族国家は、ただ健全である者だけが子供を生むべきで、病身であり欠陥があるにもかかわらず子供をもうけることはただ恥辱であり、むしろそれを断念することこそが最高の名誉であるということに留意しなければならない。その場合、民族国家は何千年もの未来の保護者であることを自覚しなければならない。この未来を前にしては個人の希望や利己心は何ら尊重するに値しないものであり、引き下がらなければならない。民族国家はこうした認識を実行するために最新の医学的手段を利用すべきである。民族国家は、何か明らかに病気を持つ者や、遺伝的障害を持つ者、さらに負担となる者に対し生殖不能と宣告し、これを実際に実行すべきである。」⁽³⁸³⁾これと並んで、法律の制定から一ヵ月余り後、ギュットが行ったラジオ放送もまた同様であったと思われる。彼はその中で次のように『断種法』が「民族の将来のためにきわめて重要な意味をもつ一つの法律」であることを訴えていた。「近年ますます顕著となってきたわれわれの民族の遺伝素質の悪化、即ち、精神的・肉体的な病的遺伝素質を持った生存にとつてまったく役に立たない劣等で反社会的な人間の不断增加という問題は、きわめて深刻に憂慮されるべき事態を生み出すに至っています。こうしたことが今後も続けば、世代の経過とともに価値ある人々の層はほとんど完全に失われ、劣等な者のみが生き残ることになるでありましょう。その場合ドイツ民族の将来は重大な危機に直面することになるのです。……ドイツ民族の広範な人々に対し生物学的に劣等な遺伝素質の淘汰を要求する権利が与えられています。……断種は、それが精神病や重大な遺伝的障害の更なる遺伝を予防するための唯一の手段である以上、隣人愛に基づく行為であり、また将来の世代のためになされる配慮とみなされなければなりません

ん。……道伝的負荷の危険を取り除き、価値ある人々の間に子供をもうけることへの意欲を喚起し、民族の品種改良に成功した場合にはじめて、ドイツはヨーロッパの真ん中で自立した国家としての主張を行う能力を有するものとなるで
(384)ありましよう。」

元来が無味乾燥な法律の条項とは異なり、「生きた言葉」⁽³⁸⁵⁾でもって「法律全体のプランをことさらに表現する」⁽³⁸⁶⁾前文の中に、命令でも規範でもないといわれる第三ライヒの法律の本質的特徴が象徴的に表現されていたといつて過言でない。それは、「法律の意義と必要性」に関する説明を通して、「民族に対し自発的な服従を呼び起こ」⁽³⁸⁷⁾そうとするものとして、単なる統治者と被治者ではない、指導者と被指導者団が権威と忠誠を根拠に民族の最終目標の実現に向かって協働する指導者—国家—憲法体制にこそふさわしい立法の形式とみなされたのである。⁽³⁸⁸⁾プラハトはこうした前文のもつ教育的機能を次のように結論する。即ち、「前文の意義は、法律のもつ世界観的根拠、並びに立法目的が何であるかを教示することにある。自らの出自の根拠、根本思想、目標を明らかにする法律は、そうしたことなしにただ民族共同体の生を定められた方向に導こうとする法律に比べ、はるかに民族の理解を得られるものとなる。ナチス国家は、なるほど、法律を含む国家の一切の措置に関し、民族による正当化を必要とするものではない。そうしたことは指導者原理に反することになる。しかし、他方、同じ指導者原理が、被指導者団に対し、盲目的ではなく、忠誠と確信に基づく指導者への服従を求めることも確かである。立法者は、それ故、「前文を通じて」自らの意図する措置、目標を民族に対し可能な限り教示しようとする。……前文が、プログラムを宣言し、明らかにするのであり、その点で、それは教育的な意義を有しているといえる。立法者は、それにより、自らの措置に関する理解を民族の中に醸成し、同時に、定められた目標の実現と完成への協働を個々の民族同胞に要請するのである」⁽³⁸⁸⁾と。

もつとも、第三ライヒの法律の本質が民族同胞への「呼び掛け」にあったとして、法律が純粹にそれに尽きるもので

なかったこともまた確かであつた。もしそうであるならば、法律の本文は不要であつたろうし、また『我が闘争』や『党綱領』、あるいは指導者の折々の演説等が存在すれば、前文も含め法律そのものが必要なかったかもしれない。なるほど、共同体への忠誠を自明の義務とするに至つた民族同胞の多くにとっては、こうした呼び掛けだけで十分であつたにせよ、しかしながら、民族共同体の形成途上において、いまだ共同体と自己の運命を完全には重ね合わせるに至らない民族同胞に対しては、呼び掛けの効果は限定的、ないしはまったく不十分なものであつたと想像される。とりわけ、血の変質等の原因で民族の共通の運命への参加を拒否し、あるいは参加の能力を元々有しない「種の変質者」がそうであつたにちがいない。そうした彼らに対しては、呼び掛けではなく、何らかの「強制」を伴つた措置が必要であつたことは間違いない。⁽³⁸⁹⁾それは、『放送令』の前文が、「すべてのドイツ人が……外国放送の聴取を行わないことを……当然の義務とすることを期待するものである」とした後、最後に「こうした義務意識を欠如する民族同胞に対し国防最高評議會は以下の命令を發す」と定めていたとおりである。それ故、指導者にとって、⁽³⁹⁰⁾刑罰威嚇等の強制手段が、たとえ「二次的」とはいえ、民族の課題を解決する上で必要不可欠であることに変わりはなかつたはずである。その限りにおいて、ヘッケルが、「法律は、最終的には、支配的な權力命令である。その背後には、命令に対する服従を強制する官僚装置が控えている」⁽³⁹¹⁾というように、第三ライヒにおいても、元來が国家的手段である法律が、完全な呼び掛けに解消されうるものではなく、なお「副次的」⁽³⁹²⁾ではあれ、命令の性格を有することにつき疑問はなかつた。

略語表

略語については法政研究七卷二号一七六頁、三号二四頁、八卷一号一二六頁に掲載のものを参照されたい。

注

- (92) H.Lammers,RVBl 1943,S.43. (92) H.Frank,ZAKDR 1937,S.290. (92) R.Kluge/H.Kritger,a.a.O.,S.124. (92) 本論文‘邦人’。
 (92) H.P.Ipsen,RVBl 1940,S.24. (92) H.Frank,DR 1936,S.3. (92) H.Göring,DJ 1934,S.881f. (92) H.Tiggies,Die Stellung des Richters im modernen Staat,Berlin 1935,S.170f. (92) F.Somló,Juristische Grundlehre,2.Aufl.,Leipzig 1927[1973],S.308f. (92) K.Larenz,Deutsche Rechtserneuerung und Rechtsphilosophie,Tübingen 1934,S.33. (92) G.Radbruch,Rechtsphilosophie,Leipzig 1932,S.81. [田中樺太郎監訳『邦訳邦訳』東京大学出版会「法学」] (92) H.Nicolai,Rassengesetzliche Rechtslehre,2.Aufl.,München 1933,S.14. (92) F.Gürtner,DJ 1935,S.464. (92) W.Kisch,ZAKDR 1934,S.9. (92) W.Hofer,Der Nationalsozialismus Dokumente 1933-1945,Frankfurt am Main 1957[1979],S.29. (92) H.Nicolai,Rasse und Recht,Berlin 1933,S.43. (92) 憲法昭『ナチス・ドイツの社会と国家』勁草書房一九九八年「ナチスドイツ」。(92) K.Pracht,Der Gesetzesvorspruch,Erlangen-Bruck 1937,S.7ff. (92) L.Dikow,Die Neugestaltung des Deutschen Bürgerlichen Rechts,München 1937,S.23f. (92) H.Nicolai,a.a.O.,S.46. (92) K.Larenz,ZdKP 1935,S.48f. (92) R.Kaimer,Hochschule für Politik der Nationalsozialistische Arbeiterpartei.Ein Leitaden.((Hg.)J.Wagner/A.Beck),1933,S.91f. (92) K.Pracht,a.a.O.,S.14. (92) H.Frank,Nationalsozialistische Strafrechtspolitik,München 1938,S.7. (92) R.Keimer,a.a.O.,S.86. (92) A.Gütt,Die Rassenpflege im Dritten Reich,Hamburg 1940,S.12. (92) E.Wolf,Richtiges Recht im nationalsozialistischen Staate,Freiburg im Breisgau 1934,S.3. (92) K.Pracht,a.a.O. (92) R.Kaimer,a.a.O. (92) K.Pracht,a.a.O. (92) K.Larenz,DRW 1936,S.34f. (92) R.Kaimer,a.a.O.,S.92. (92) H.Nicolai,Rassengesetzliche Rechtslehre,2.Aufl.,S.29. (92)

A.a.O.,S.14. (第2条) A.a.O.,S.34f.;G.Dahm/F.Schaffstein,Methode und System des neuen Strafrechts,Berlin 1937,S.34. (第3条) K.
Kümmerling,a.a.O.,S.53f. (第4条) H.Lange,DJT 1933,S.186. (第5条) 榎保昭‘榎保昭’ 中ノ国法学° (第6条) Moser v.Filseck,DJT 1936,S.
311. (第7条) E.R.Huber,a.a.O.,S.244. (第8条) J.Heckel,Bericht über die Lage und das Studium des öffentlichen Rechts,Hamburg 1935,
S.22. (第9条) K.Siebert,Grundzüge des Strafrechts im neuen Staate,Tübingen 1934,S.17. (第10条) G.Küchenhoff,Nationaler Gemein-
schaftsstat.Volksrecht und Volksrechtsprechung,Berlin-Leipzig 1934,S.25. (第11条) R.Kluge/H.Krüger,a.a.O.,S.4. (第12条) H.Reuss,
VA 1936,S.233f. (第13条) K.Siebert,JW 1935,S.889. (第14条) E.R.Huber,a.a.O.,S.241. (第15条) C.Schmitt,Über die drei Arten des Rechtswis-
senschaftlichen Denkens,Hamburg 1934,S.21f.,51,58. [四條條目ノ田中重雄氏『近世の法學思想』ニヤヤヤハズナリノ中ノ一] (第16条) K.Larenz,ZdKP 1935,S.56. (第17条) H.Frank,a.a.O. (第18条) DokDJP,Bd.5,S.32. (第19条) A.Lingg,DVBl 1936,S.203. (第20条) R.Freiser,
Nationalsozialistisches Recht und Rechtsdenken,Berlin 1938,S.67. (第21条) K.Kümmerling,S.50. (第22条) K.Larenz,ZdKP 1935,S.58.
(第23条) G.Küchenhoff,Der Gerichtssal 1941,S.302ff. (第24条) K.Larenz,Deutsche Rechtserneuerung und Rechtsphilosophie,S.34. (第25条) U.
H.Göring,DJ 1935,S.538. (第26条) DR 1934,S.429. (第27条) H.Hildebrand,Rechtsfindung im neuen Deutschen Staate,Berlin 1935,S.36.
(第28条) W.Schönfeld,DRW 1939,S.215. (第29条) R.Höhn,DR 1934,S.433f. (第30条) R.Höhn,Die Wandlungim staatsrechtlichen Denken,
Hamburg 1934,S.41. (第31条) R.Höhn,Grundfragen der Rechtsaufassung,München 1938,S.15. (第32条) C.H.Ule,VA 1940,S.44. (第33条) R.
Höhn,a.a.O.;E.Becker,Diktatur und Führung,Tübingen 1935,S.30f. (第34条) L.Dikow,a.a.O.,S.25. (第35条) T.Maunz,a.a.O.,S.27. (第36条) U.
Scheuner,Festschrift für R.Hübner zum siebzigsten Geburtstag,Jena 1935,S.213. (第37条) E.R.Huber,a.a.O.,S.236f. (第38条) A.Köttgen,
JöR 1937,S.70. (第39条) G.Küchenhoff,Handwörterbuch der Rechtswissenschaft,Ergänzungsband,VIII,der Umbruch 1933/36,S.204.
(第40条) E.R.Huber,ZStW 1941,S.542. (第41条) T.Maunz,a.a.O. (第42条) Zit.bei Urt.d.LAG,Berlin v.17.11.1934,DJ 1935,S.73. (第43条) H.Frank,Im
Angesicht des Galgens,München 1935,S.466f. (第44条) W.Frick,DJ 1935,S.541. (第45条) E.Becker,a.a.O.,S.31. (第46条) K.Kümmerling,a.a.O.,

- S.43. (47) R.Hohn,a.O. (57) M.Fauser,AbR 1935,S.134. (46) R.Hohn,a.O. (47) U.Scheuner,a.O. (88) R.Diener,Jugend und Recht 1937,S.9. (56) K.Pracht,a.O.,S.15f. (55) K.Kümmerling,a.O.,S.2. (55) E.Becker,a.O. (55) H.Hildebrand,a.O.,S.41. (55) 南利明^{ミナリアカリ}‘法政研究(静岡大学)七卷一四’ 一三三頁° (55) C.Schmitt,ZAKDR 1935,S.439;J.Dikow,a.O.,S.26. (55) RGBI 1934, Teil I,S.341. (55) H.Rössiger,Führertum und Verwaltungsgerechtigbarkeit,Leipzig 1936,S.21f.;Sächsisches OVG,Urt.v.18.1. 1935.,JW 1935,S.886f. (55) 榎本明^{エノモアカリ}‘榎本權文’ 一四一頁° (55) G.Dahm,DSiR 1934,S.87ff. (55) H.H.Ditzze,Der Gesetzesvorschub,Berlin 1939,S.29f. (55) K.Kümmerling,a.O.,S.34f. (55) 榎本明^{エノモアカリ}‘榎本權文’ 一六六頁° (55) E.R.Huber,Verfassungsrecht des Grossdeutschen Reiches,2.Aufl.,S.197. (55) K.Kümmerling,a.O.,S.45ff. (55) K.Pracht,a.O. (55) F.Todt,Der Kongress zu Nürnberg vom 5.bis 10.September 1934,München 1934,S.40. (55) K.Kümmerling,a.O.,S.50. (55) E.R.Huber,a.O. (55) C.H.Ule,VA 1940,S.42. (55) RGBI 1933,Teil I,S.685. (55) RGBI 1934,Teil I,S.549. (55) RGBI 1935,Teil I,S.821. (55) RGBI 1935,Teil I, S.49. (55) RGBI 1936,Teil I,S.993. (55) RGBI 1937,Teil I,S.39. (55) RGBI 1937,Teil I,S.1179. (55) RGBI 1938,Teil I,S.437. (55) RGBI 1939,Teil I,S.1609. (55) RGBI 1940,Teil I,S.610. (55) RGBI 1939,Teil I,S.1683. (55) RGBI 1935,Teil I,S.375. (55) RMBI 1933, S.386. (55) C.H.Ule,VA 1940,S.43. (55) A.Hitler,MK,S.446f. (55) Zentrales Staatsarchiv der DDR. Potsdam,15.01/26248,BI. 422ff. (55) H.H.Dietze,a.O.,S.64. (55) A.a.O.,S.105. (55) C.H.Ule,VA 1940,S.43. (55) K.Pracht,a.O.,S.106,108. (55) C.H.Ule,VA 1940,S.39ff. (55) W.Tegtmeyer,DR 1940,S.354. (55) J.Heckel,DVBI 1935,S.163. (55) C.H.Ule,VA 1940,S.44.

〔「部史料の利用と引用について」 Bundesarchiv Koblenzの便宜と許可を得ました。ここに記して、感謝申し上げます。〕